サステナブルファイナンスの実践に向けて

2025年11月7日

お伝えしたいポイント

- 日本のサステナブルファイナンスは「実行段階」に入ったとは言い難い
- 民間資金の導入には、インベストメントチェーン全体の意識改革・行動変容が必要
- 資産運用会社に求められる役割は、エンゲージメントによる企業行動の後押しとGX投資商品の開発

サステナブルファイナンス分科会

一般社団法人資産運用フォーラムは、日本政府が掲げる「資産運用立国」の実現を目的に2024年10月に発足し、国内外の資産運用会社や金融関係者が参画しています。日本市場の魅力を発信するプラットフォームとして、資産運用に関する多様なテーマについて議論と情報発信を行っています。

今年は、①日本企業の価値向上と地方含む日本への投資促進、②オルタナティブ投資、③資産運用業のDX、④サステナブルファイナンスの観点から日本の更なる成長に繋がる民間資金の動員手段を模索するの4つの分科会が設置され、当社もディスカッションメンバーとして参加しました。10月開催の年次会合では、議論の成果を集約した「資産運用立国の実現に向けたステートメント」が公表されました。これは、資産運用業界関係者が考える現状の課題の共有と解決のための方向性をとりまとめたものです。

本レターでは、サステナブルファイナンス分科会に焦点を当てています。

サステナブルファイナンスの現状認識

まず、日本のサステナブルファイナンスの現状について整理します。

サステナブルファイナンスとは、資金の流れと投資家・企業間の対話を通じて、持続可能な経済社会システムを支える金融の仕組みです。具体的には、ESG要素を考慮した投融資判断や、エンゲージメントを通じて企業の事業活動を持続可能な方向に導くことなどが含まれます。

主要なサステナブルファイナンス手法

手法	具体例
ESG投資	ネガティブ/ポジティブスクリーニング、ESGインテグレーション、インパクト投資
サステナブル債	グリーンボンド、サステナビリティボンド、トランジションボンド、ソーシャルボンド
サステナブル融資	サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン、トランジションファイナンス
その他	ブレンデッドファイナンス、適応投資、エンゲージメント

日本市場において、サステナビリティの重要性は広く認識されており、政府主導で脱炭素社会の実現に向けた環境整備が進んでいます。しかし、こうした動きにもかかわらず、民間資金の流れは十分に活性化しておらず、サステナブルファイナンスが「実行段階」に入ったとは言い難い状況です。

背景には、資金供給側の実務面での知見やインセンティブの不足、政策支援が民間の具体的な行動変容につながっていないことが挙げられます。気候変動の深刻化や国際的なエネルギー競争の激化といった外部リスクが高まる中、サステナブルファイナンスへの資金導入は喫緊の課題となっています。

民間資金の導入を促進するには

本分科会での議論は、「従来の金融業界の構造では、2050年カーボンニュートラル達成は困難である」という危機意識を出発点としています。サステナブルファイナンス市場における需要者・供給者の双方に焦点を当て、国内外の先進事例を共有しながら検討を重ねました。

日本では官主導の枠組みに依存する傾向があり、民間の主体的な取り組みを促す制度や仕組みが十分に整っていないことが、資金の停滞を招いています。欧米では “Catalyst” や “Convenor” と呼ばれるプロジェクトのまとめ役がステークホルダー間の連携を促進しており、日本においてもプロジェクト全体を俯瞰する役割を担う存在の重要性が示唆されました。

金融機関による資金提供は、経済合理性と実現可能性が確保されていることが前提になりますが、現状ではサステナビリティ関連の取り組みがこの条件を満たしていないと資本市場から見なされているため、十分な資金が集まっていないのだと思われます。民間資金を導入するには、サステナブルファイナンスの文脈における長期成長ストーリーの構築と、それを支えるステークホルダー全体の意識改革が必要不可欠と考えられます。

こうした論点を踏まえ、以下のステートメントが示されました。

サステナブルファイナンス分科会 ステートメント

提言①　資産運用業界と産業界が長期戦略をめぐって対話し、相互理解を促進する場を設定

視点：資産運用業界と産業界の関係性

- GX戦略について定期的に情報共有・意見交換する場を設定し、知見の普及・平準化を図る
- 官公庁、地方金融機関、自治体、アカデミアを巻き込み、業界別や地域別など多様なレイヤーでの議論を実施
- 協働エンゲージメント（海外投資家を含む）の場としても活用

提言②　資産運用業界の中で自生的に共有・規範化を図る動きを促進

視点：資産運用会社の自発行動

- 日本生命の「トランジション・ファイナンス実践要領」、野村HDやみずほFGの「削減貢献量分析」など、先進的事例を資産運用業界内で共有し、規範化につなげる
- 適応（Adaptation）投資の定着：市場の共感を得やすい面があり、地方SDGs債など国内事例も増加

提言③　将来の大規模なGX資金フローを支える機構・手段を整備する

視点：日本全体の資産運用インベストメントチェーン

- セカンダリー市場を整備し、GX資金フローを支える
- GX投資商品の開発：新たなサステナビリティ指数の設定やETF 化を通じて、NISAへの組み入れやフラッグシップ商品化を目指す
- 証券化商品（ローン等）を活用し、個人の投資機会を増加・多様化する

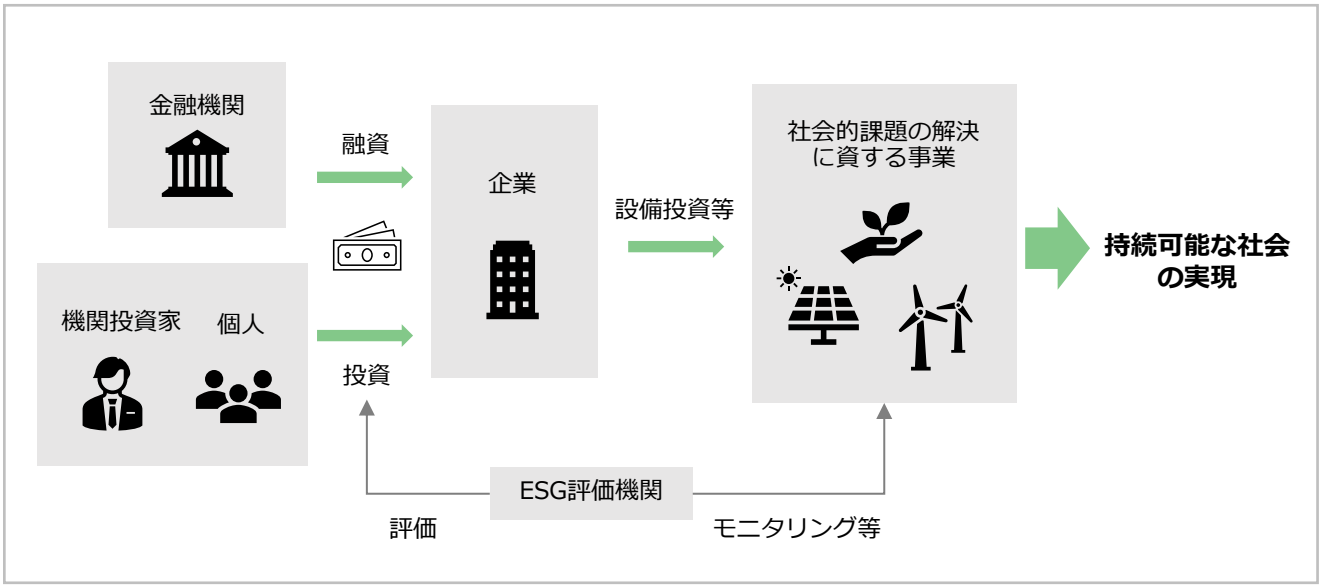
資産運用会社に求められる役割

私たち資産運用会社は、民間資金の導入を促進し、サステナブルファイナンスの実効性を高める上で、重要な役割を担っていると認識しています。今回の提言を受け、資産運用会社が積極的に関与できる領域は、エンゲージメントを通じた企業行動の後押しや、個人投資家やアセットオーナーの関心を集めるGX投資商品の開発です。GX投資商品に関しては、株式に加え、債券やローンなど多様な投資手段を取り入れることで、投資機会や選択肢の幅を拡大することが求められます。さらに、新たなサステナビリティ指数の設定やETF化が進むことで、GX関連商品がNISAに組み入れられれば、民間資金の流入が加速すると期待されます。

持続可能な社会の実現には、インベストメントチェーン全体の意識改革と行動変容が必要です。当社もその一員を担う存在として、サステナブルファイナンスの実践を通じて、社会的課題の解決に資する企業行動を後押しし、日本の持続的な成長に寄与していきたいと考えます。

（責任投資部　作成）

インベストメントチェーンの全体像



（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。